

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	学校給食	コード	作成者	役職	教育総務課長
		03-01-05	岩崎 透	氏名	岩崎 透
				電話	0869 - 64 - 1802
				このシート作成に要した時間	3.0 時間

この施策の アピール ポイント	安全衛生管理と栄養管理、給食指導の充実
-----------------------	---------------------

この施策の 平成24年度の 施政方針	
--------------------------	--

< 備前市総合計画の内容から記載する >

政策の体系	基本目標(大項目)	地域文化と人が輝くまちづくり
	基本施策(中項目)	未来を支える人材を育むまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	小・中学生の児童生徒に、安全で栄養のある給食を提供するとともに、食育により健康な心身の発達に向けた健康行動を自ら実践しようとする意欲を育てる。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	各調理場で地場産物の活用を図るとともに、献立も工夫している。栄養士で協議し、共通献立の取組の実施、親子料理教室等の実施により、食育を推進している。 児童・生徒の心身の健全な発達と食についての正しい理解と望ましい生活習慣を養う必要がある。 また、一層の安全衛生管理、栄養管理の徹底と給食指導の充実を図っていく必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>給食調理場の統廃合</li> <li>給食施設の整備</li> <li>民間委託の検証(臨時職員での運用との比較)</li> <li>地産地消の奨励</li> <li></li> <li></li> <li></li> </ul>	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H22	H23	H24			H25	H28
成果指標 学校給食において食育が必要 であると感じている市民の割合	目標	%	75.0	75.0	75.0	市民意識調査結果による	H25	75.0
	実績	%	67.3	63.0	62.7		H28	75.0
	達成率	%	89.7	84.0	83.6		-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標 地元食材の供給率	目標	%	48.0	49.0	51.0	地元食材品目/全食材品目×100	H25	51.0
	実績	%	48.8	49.5	52.8		H28	53.0
	達成率	%	101.7	101.0	103.5		-	-
	ベンチマーク		46.8	47.0	51.1		県平均値	-
参考指標 中学校における副食の残量の 割合	目標	%	3.0	3.0	3.0	給食残量調査結果(備前市学校給食会実 施)による	H25	3.0
	実績	%	5.6	8.0	5.1		H28	3.0
	達成率	%	53.6	37.5	58.8		-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標	目標						H25	
	実績						H28	
	達成率	%					-	-
	ベンチマーク						-	-

目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
こども課	幼稚園給食の実施	市内幼稚園給食実施の公平なサービスの提供

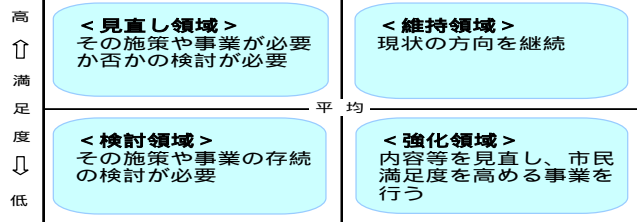
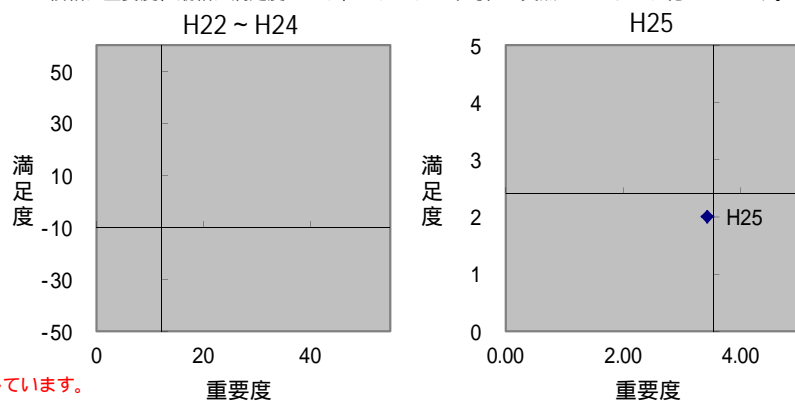
施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い				
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)				
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	栄養の学習や郷土食等、給食等を教材化して食育を実践することにより、家庭で望ましい食生活や文化の継承の推進ができることから、食育を成果指標とすることは適正である。「給食残量調査」は副食の残量の割合を指数として示したもので、よりの確な指数となっている。				
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	3	妥当な事業構成であるが、児童・生徒に対して公平な給食提供と、児童・生徒数が減少している現状からより効率的な給食提供のために、引き続き一部業務委託や単独調理場の統廃合について検討する必要がある。				
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	民間委託については、可能な業務から実施している。地産地消については、県平均を上回っているが、引き続き供給率の向上に努める必要がある。				
進行年度(H25年度)の取組内容 (課題解決状況)		業務委託については一部業務は委託はしているが、費用対効果も含めて、引き続き検討する必要がある。幼保一元化に合わせた幼稚園給食の提供研究、アレルギー食への対応研究、家庭と連携した食育の推進を行なう。 備前焼食器の導入をモデル校を決めて施行し、教育効果や課題等を探り、今後の普及に努める。				
翌年度(H26年度)の取組目標		アレルギー食への対応などの研究、家庭と連携した食育の推進、調理場の統合と将来の提供食数に合わせた共同調理場の運営について検討する。 備前焼食器に触れる機会を増やすことで、家庭での使用を促し、伝統産業である備前焼の普及に努める。				
二次評価者コメント 役職 教育次長 氏名 岩崎 透		学校給食は、安全・安心な給食の提供が第一である。児童生徒数が減少する中で共同調理場の効率的運用、地産地消の推進、アレルギー食提供など引き続き研究しなければならない。 備前焼食器の導入については、モデル校における効果や課題について、共同調理場や学校と協議する必要がある。				基本施策への 貢献度  <b>3 中立</b>

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H22	H23	H24	H25
重要度(%)				3.43
満足度(%)				2.01

横軸に重要度、縦軸に満足度と取り、それぞれの平均値を交点としてグラフ化しています。



H25から数値の採取方法を変更したため、別グラフで表示しています。

調査結果に対するコメント、市民の反応等	昨年と比べ学校給食において食育が重要であると感じている市民の割合が減少している、学校における食育の重要性を広く市民に認識してもらう努力を続けなければならない。また、学校での食事回数より、家庭での食事回数の方が多く、家庭における食育の大切さを認識してもらう必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等(単位：千円,人)										施策への 貢献度	
			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
1	給食施設管理運営事業	給食調理場管理運営事業	単市	100,175	56,872	9.32	87,803	57,860	9.26	91,482	57,027	8.56	96,037	
		給食運搬車管理事業	単市	3,894	8,403	1.19	8,172	2,062	0.20	10,313	1,333	0.13	11,368	
2	学校給食運営事業	学校給食運営事業	単市	2,375	0	0.00	1,979	164	0.02	1,583	182	0.03	2,538	
		食育推進事業	単市	916	0	0.00	0	124	0.01	0	74	0.01	0	
		市学校給食会運営支援事業	単市	0	0	0.00	0	120	0.01	0	64	0.01	0	
		市学校給食会補助事業	単市	40	0	0.00	40	0	0.00	40	0	0.00	40	
		全国研究会参加負担金事務	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	
		県学校給食共同調理場連絡協議会負担金事務	単市	10	0	0.00	21	0	0.00	19	0	0.00	21	
		学校給食振興期成会負担金事務	単市	1	0	0.00	1	0	0.00	1	0	0.00	1	
3	給食施設統廃合事業	給食施設統廃合事業	単市	0	260	0.03	0	0	0.00	0	0	0.00	0	
4	給食施設整備事業	給食施設整備事業	単市	28,304	233	0.03	4,936	0	0.00	3,521	79	0.01	1,363	
この施策に費やした資源(単位：千円,人)				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度							
				135,715	65,768	10.57	102,952	60,330	9.50	106,959	58,759	8.75	111,368	